

第 9 期吹田健やか年輪プランにかかる高齢者等の生活と健康に関する調査報告書

(一部抜粋)

【調査期間】

- ・令和 5 年（2023 年）2 月 1 日から令和 5 年（2023 年）2 月 15 日まで

【調査対象】

- ・「高齢者調査」と「要介護認定者調査」の 2 種類。吹田市民を対象に合計で 5,000 人を無作為抽出。
- ・高齢者調査:3,000 人 ➡ 65 歳以上の方(要介護 1～5 の認定を受けている方を除く)
- ・要介護認定者調査:2,000 人 ➡ 65 歳以上の方で、要介護 1～5 の認定を受けている方

【回収結果】

- ・高齢者調査:3,000 件 ➡ 1,744 件(58.1%) 要介護認定者調査:2,000 件 ➡ 911 件(45.6%)

【調査報告書】

- ・本市 HP 上に調査報告書は掲載しています。

(トップページ > 健康・福祉 > 高齢者福祉 > 吹田健やか年輪プラン > 第 9 期吹田健やか年輪プランにかかる高齢者等の生活と健康に関する調査結果について)

URL : <https://www.city.suita.osaka.jp/kenko/1018656/1018667/1026034.html>

調査結果のまとめと結果からうかがえる課題

(1) 生きがいづくりと健康づくり・介護予防の推進

①趣味・生きがいについて

- 趣味がある人は、約 8 割、生きがいがある人は、約 7 割。
- 自立・要支援者の約 4 割が、高齢者の生きがいに繋がると思う行政の取組は、「趣味や教養のための講座・教室」と回答。

②地域での活動について

- 自立・要支援者の約 7 割が、地域活動に参加している。
- 自立・要支援者の約 6 割が、地域づくり活動等への参加意向がある。
- 自立・要支援者の約 4 割が、活動・参加したい地域活動・ボランティア活動はない。
- 地域活動に参加しやすい主な条件は、「時間や期間にあまりしばられないこと」。

③就労意向について

- 自立・要支援者の約 3 割、65～74 歳では約 5 割が、就労意向がある。

④外出について

- 自立・要支援者の約 1 割が、閉じこもり傾向となっている。
- 外出を控えている人は、自立・要支援者の約 4 割。そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控える人は約 8 割。

⑤運動習慣について

- 週 1 回以上の習慣的な運動を行っている人は約 6 割。
- 1 年以上継続して習慣的な運動を行っている人は、自立・要支援者の約 8 割、要介護者の約 5 割。

- 運動を継続するために必要と考えることや、困っていることとして、「どのような運動をしたらよいか知りたい」が、自立・要支援者の約2割、「一人で運動を継続することが難しい」が、要介護者の約3割。
- 自立・要支援者の約1割が、運動器の機能低下のリスクがある。
- 自立・要支援者の約3割が、転倒のリスクがある。

⑥健康について

- 自立・要支援者の約8割が、健康状態がよいと回答しており、主観的健康感が高い。
- 幸福度の平均点は 7.11 点。主観的健康感が高い人ほど幸福度は高い。
- うつ傾向のリスク判定では、自立・要支援者の約4割がリスクあり。

⑦口腔機能について

- 8020(80 歳になっても自分の歯を 20 本以上保とう)を達成している人は、自立・要支援者の 80～84 歳の約5割。自立・要支援者の約2割が、口腔機能の低下リスクに該当。
- 「オーラルフレイル」について知っている人は、約1～2割。

⑧日常生活動作（IADL）について

- 要支援者の約2割が、日常生活動作(IADL)の低下リスクがある。

⑨介護予防について

- 自立・要支援者の約7割が、健康の保持・増進や介護予防のため、定期的な運動を心がけている。
- 市が実施している介護予防事業を知っている人は約4割、参加したことがある人は約1割。
- 「フレイル」について知っている人は、自立・要支援者の約2割、要介護者の約1割。

⑩新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う生活の変化について

- 自立・要支援者の約6割、要介護者の約5割が、家にいる時間が増えた、友人・家族等と直接会うことが減った。
- 新型コロナウイルスの感染拡大で特に困っていることは、「自分や家族の感染」。

【課題】

- (1) 生きがい活動を実施するための「場づくり」「機会づくり」「仲間づくり」の推進
- (2) 地域活動への参加促進と、地域活動に無関心な人への働きかけ
- (3) 就労意向のある高齢者の就業機会の確保
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響による閉じこもり傾向への対応
- (5) 身体の状態に合った運動プログラムの提供など、運動継続のための個人の状況に合わせた働きかけ
- (6) 要介護認定を受けても運動を継続できるような仕組みづくりや周囲からの働きかけ
- (7) フレイルやオーラルフレイルの普及・啓発と取組の充実
- (8) 健康づくり・介護予防の意識の高さを生かし、自立・要支援者を中心に介護予防事業をはじめとする健康づくり、介護予防に資する情報提供と、さらなる参加を促す仕掛けづくりの検討



上記課題から地域住民等(介護保険事業所や企業等含む)で支えあえる項目、関心のある項目を別添様式に1つ記入ください。

(2) 地域における支援体制の充実

①地域包括支援センターについて

○お住まいを担当する地域包括支援センターを知っている人は、自立・要支援者の約4割、要介護者の約6割。

②地域における支え合い活動

○自立・要支援者の約7割、要介護者の約6割が、1人暮らしまたは高齢者のみの世帯。

○自立・要支援者の約4割が、地域活動に企画・運営(お世話役)としての参加意向がある。

○家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について、自立・要支援者は「そのような人はいない」、要介護者は「ケアマネジャー」が最も多い。

③生活支援サービスについて

○自立・要支援者の約4割、要介護者の約3割が、生活支援サービスについて NPO 団体やボランティアによる安価なサービスの利用意向がある。

○利用意向のある人の理由として、「選択できるサービスの幅の広がりや、地域の実情に応じたきめ細かなサービス提供が期待されるから」が最も多い。

○利用したくない人の理由として、「地域の高齢者等ではなく、介護保険サービス事業者によるサービスの方が気兼ねなく利用できるから」「介護保険サービス事業者が行うサービスの方が安心だから」が多い。

④医療・介護連携について

○かかりつけ医のいる人は約8割、歯科医、薬局は約6～7割。

○人生の最終段階における医療・療養についてこれまで考えたことがある人は、自立・要支援者の約6割、要介護者の約5割。

○人生の最終段階における医療・療養について、ご家族等や医療介護関係者と全く話あったことがない人は、自立・要支援者の約5割、要介護者の約4割。

○要介護者の約7割が訪問診療を利用していない。

⑤ 地域包括ケアシステムについて

○地域包括ケアシステムを作るために大切だと思うことは、「診療所(歯科を含む)・薬局・介護保険サービス事業者など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みを作ること」。

【課題】

- (1) 地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として、市民にとってより身近な存在になるような取組の実施
- (2) 85 歳以上高齢者や独居高齢者等への安否確認による孤独感の解消と地域社会の交流
- (3) 地域活動に企画・運営(お世話役)として参加意向のある人の参加促進につながる取組
- (4) 地域の状況に応じた1人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への見守り等の強化
- (5) 在宅医療についての理解促進や、かかりつけ医等を持つことへの啓発
- (6) 人生会議(ACP(アドバンス・ケア・プランニング))の啓発や情報発信
- (7) 医療と介護が両方必要な状態となっても、最後まで自分らしい暮らしができるための支援
- (8) 診療所・薬局・介護サービス事業所など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みづくり



上記課題から地域住民等(介護保険事業所や企業等含む)で支えあえる項目、関心のある項目を別添様式に1つ記入ください。

(3) 認知症施策の推進

① 認知症について

- 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいる人は、自立・要支援者の約1割、要介護者の約4割。
- 自立・要支援者の約4割が、認知機能低下リスクがある。
- 認知症に関する相談窓口を知っている人は、自立・要支援者の約2割、要介護者の約3割。
- 認知症サポーターを知っている人は、約1割。
- 認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策としては、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が最も多い。

② 成年後見制度について

- 成年後見制度を知っている人は、自立・要支援者の約3割、要介護者の約2割。そのうち、成年後見制度の利用意向は、自立・要支援者の約6割、要介護者の約5割。

【課題】

- (1) 認知症の相談窓口等の周知
- (2) 認知症サポーターなどによる認知症支援の普及・啓発
- (3) 認知症に対する正しい知識の普及・啓発
- (4) 認知症の人及びその家族への支援を含めた支援体制の構築
- (5) 成年後見制度など、高齢者の権利や生活を守る取組の周知と利用意向に沿った支援



上記課題から地域住民等(介護保険事業所や企業等含む)で支えあえる項目、関心のある項目を別添様式に1つ記入ください。

(4) 生活支援・介護サービスの充実

①介護保険サービス等の利用状況について

- 通所介護サービスの利用が最も多い。
- 介護保険サービス全体について、約6割が満足している。
- 要介護者の約5割が、介護保険サービス以外の支援・サービスを利用していない。また、要介護者の約2割が、「配食」「掃除・洗濯」を利用。
- 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援サービスは「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」。
- 高齢者保健福祉について、今後充実を望む施策は、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」「在宅福祉サービス」。

②介護者の状況について

- 主な介護者は、「子」「配偶者」が多く、性別は女性が、約6割。主な介護者で 60 歳代以上の方は、約7割
- 介護を主な理由として、過去 1 年間の間に仕事を辞めた方は、約1割。
- 現在の生活を継続していくにあたり、主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」。
- 主な介護者の方は、働いていない方が多い。
- 仕事と介護の両立に効果がある勤め先からの支援は、「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」。
- 仕事と介護の両立について問題はあがるが、何とか今後も働きながら介護を続けていける人は約6割。
- ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」を知っている人は、約1割。
- 高齢者・介護家族電話相談事業(高齢者サポートダイヤル)を知っている人は約1割、利用希望者は約3割。

【課題】

- (1) 今後、団塊の世代が 75 歳を迎え、さらに介護保険サービスを求める人が増えることを想定した、的確なニーズ把握と居宅・施設サービスの充実
- (2) 介護離職防止に向け、事業者及び介護者への介護休業法の制度周知
- (3) 「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」など、在宅介護の限界点の向上を図り、介護者の介護不安や負担を軽減するための取組の周知
- (4) ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」の周知
- (5) 相談窓口である地域包括支援センターや高齢者サポートダイヤルの周知



上記課題から地域住民等(介護保険事業所や企業等含む)で支えあえる項目、関心のある項目を別添様式に 1 つ記入ください。

(5) 安心・安全な暮らしの充実

①住まいについて

- 自立・要支援者の約3割、要介護者の約4割が、持家(一戸建て)に住んでいる。
- 自立・要支援者の約2割が、住宅が古いこと、要介護者の約2割が住宅が古いこと、段差が多いことに困っている。

②情報収集について

- 自立・要支援者の約8割が、スマートフォンを所有している。
- 普段の生活の中で使用している SNS 等として、LINE を使用されている方が多い。
- 自立・要支援者、要介護者とも、主な情報収集手段は「市報すいた」。

③防犯・防災について

- 大地震等の災害が起こった場合の備えとして、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」人が最も多い。
- 自立・要支援者、要介護者ともに約2割が、振り込め詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺と思われる電話がかかってきた経験がある。
- 振り込め詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺被害を防ぐために必要なこととして「電話機の番号通知機能や留守番電話の機能を活用するなど、知らない相手からの電話には極力出ないようにする」が最も多い。

④権利擁護について

- 自立・要支援者の約2割、要介護者の介護者の約1割が、いずれの行為も高齢者虐待に当てはまらないと回答。

【課題】

- (1) 身体機能が低下しても住み慣れた家で安心して暮らし続けられるよう、住まいのバリアフリー化など安全な住環境整備への支援と周知
- (2) ICT を活用したわかりやすい情報発信方法の検討や、スマートフォンを活用した情報収集方法の周知
- (3) 避難時の支援の必要性が高いと考えられる高齢者への支援や災害対策の啓発
- (4) 特殊詐欺などによる高齢者の消費者被害の未然防止に向けた市民啓発や注意喚起の強化
- (5) 高齢者虐待防止のための正確な知識の啓発



上記課題から地域住民等(介護保険事業所や企業等含む)で支えあえる項目、関心のある項目を別添様式に1つ記入ください。